

## 日本労働年鑑 第53集 1983年版

The Labour Year Book of Japan 1983

## 第二部 労働運動

## II 主要な労働組合の大会

## 概要

一、一九八一年七月～八二年六月の一年間に開催された労働組合中央組織の大会は、(1)八一年七月二〇～二三日の総評第六三回定期大会、一一月四日の同第六四回臨時大会および八二年二月二・三日の同第六五回臨時大会、(2)八二年一月二六～二八日の同盟第一八回定期全国大会、(3)八一年九月一六日の中立労連第八回定期大会、(4)八一年一〇月二六～二八日の新産別第三四回定期大会、(5)中立労連と新産別とで「全体の統一を展望しつつ両組織の統合をめざす」として七八年三月に結成された総連合の第四回総会の七つであった。

一、総評第六三回定期大会は、平和と民主主義を守る闘争を重点に「財界主導、福祉削減」の行革に反対する内容の新運動方針を決定したが、提案された方針中の労働戦線統一に関する部分については、統一推進会の「民間先行による統一基本構想」に反対する立場からの修正案とともに事実上継続審議となり秋の臨時大会にその結論をもちこすことになった。これをうけた一二月一四日に発足する統一準備会への対応のための第六四回臨時大会でも、九項目からなる本部提案のうち、(1)これまでの経過を尊重する、(2)統一基本構想にたいする五項目の補強見解を堅持するの二点は賛成多数で確認されたものの、提案そのものは採決されるにいたらなかった。こえて第六五回臨時大会では一〇%、二万円を下回らない賃上げ要求基準をもちこんだ春闘方針を決定し、労戦統一問題については八二年七月の定期大会までにとりまとめるとした労働戦線統一綱領づくりの中間報告にとどまり、さらに春闘後の論議にゆだねられることになった。

一、同盟第一八回定期全国大会で決定された八二・八三年度運動方針では、行革の推進による福祉社会をめざすとする一方では、「わが国は西側の一員として、防衛のための共同責任と分担で一定の役割を果たしていかなければならない」とはじめて防衛力整備を是認する立場がもりこまれ、また政治課題について「中道諸政党とともに次期選挙に備えて多面的な選挙対策を推進する」として民社党を軸とした中道結集をめざす姿勢がうちだされている。

一、中立労連第八回定期大会は、行革推進の立場で積極的に対応するとしながらも、人事院勧告や公労委の仲裁裁定については官公労働者の労働基本権の問題と不可分であり、その完全実施を強く求める姿勢を示し、また労戦統一問題では統一推進会の基本構想を支持し、加盟単産の参加と将来の全的統一を展望する方針を決定した。新産別第三四回定期大会、総連合の第四回総会で決定された方針でも労戦統一問題についてほぼ同じ方向が示されている。

一、八一年の主要労組の大会論議ではとりわけ労働戦線統一問題が焦点となったほか、人事院勧告・仲裁裁定の完全実施、行政改革問題、春闘総括および来春闘のたたかい方などが主な論点としてとりあげられた。労戦統一問題をめぐっては同盟、中立労連傘下の民間単産がほぼ足並みをそろえて統一準備会への参加を決定したのにたいし、総評傘下单産ではその対応にかなりの差異

がみられ、私鉄総連をはじめ多くの単産で最終決定が先送りとなった。すなわち鉄鋼労連が準備会参加を、合化労連、全鉱、全日通などが民間単産の統一的対応を条件としながら同じく参加の方針を決定し、私鉄総連、全国金属などは総評民間単産が一致した行動をとるためには時間的余裕が必要と最終決定を保留、その他多くの単産が態度を保留した。また運輸一般、医労協、全印総連などが準備会に参加しないとの方針を決定した。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---